

「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する 検討部会報告書」の公表

近年の住宅火災による年齢階層別死者数（放火自殺者等を除く。）を見ると、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」という。）の占める割合が約7割と高水準で推移している状況であり、さらなる高齢化の進展が見込まれる中で、住宅火災による高齢者の死者数の割合は今後増加していくことが予想されます。このことから、住宅火災による高齢者の死者数の低減を図ることを目的に、高齢者の生活実態等に対応した、効果的な防火対策について検討を行いました。

この度、検討の結果を報告書としてとりまとめましたので公表します。

○ 検討項目

- ・ 高齢者の死者が発生した住宅火災の実態について
過去の火災報告データを新たな視点で分析
- ・ 高齢者の生活実態調査について
委託調査により全国の高齢者へアンケート調査を実施し、生活特性や防火意識について集計
- ・ 高齢者の生活実態等を踏まえた防火対策について
住宅火災の対策を6つの観点で整理し、高齢者の死者低減のための具体的な方策を検討

○ 高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策の今後の進め方

高齢者の日常生活における火災危険性を低減するための3方策

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策を踏まえ、高齢者の日常生活における火災危険性の低減のためには、各種住宅防火対策に対応するために、次の三点の方策を推進することが適切なものと考えられると提言された。

- ・ 火災危険性を誰もが把握できる仕組等の構築
- ・ 火災危険性を低減するための習慣化を目的とした広報の実施
- ・ 火災安全性の向上のため、住宅用防災機器等に加え、安全装置付きの機器などの普及促進

○ 「住宅防火 いのちを守る 10のポイント」の作成

平成12年に作成されて以降、各消防本部及び関係団体等において使用されてきた「住宅防火いのちを守る7つのポイント」を、実施した高齢者の生活実態等の調査結果を踏まえた内容「住宅防火 いのちを守る10のポイント」へと改正

○ 資料の入手方法等

- ・ 検討結果の概要は別添のとおりです。
- ・ 報告書の全文は、消防庁ホームページに掲載します。

https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/post-66.html



【問い合わせ先】

消防庁予防課 栗原課長補佐、佐藤係長、藤本事務官
TEL : 03-5253-7523（直通） FAX : 03-5253-7533

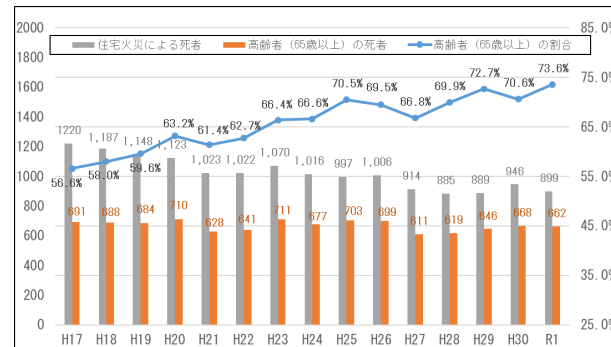
高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書概要

背景・目的

近年の住宅火災による年齢階層別死者（放火自殺者等を除く。）を見ると、**65歳以上の高齢者（以下「高齢者」という。）の占める割合が約7割**と高水準で推移している状況であり、今後、さらなる高齢化の進展が見込まれる中で、住宅火災による高齢者の死者数の割合は増加していくことが予想される。

このことから、これまで行われてきた住宅防火対策に加え、**高齢者の生活実態に対応した防火対策**を講じるため、高齢者の生活実態等を踏まえた効果的な防火対策について検討を行い、住宅火災による高齢者の死者数の低減を図ることを目的とする。

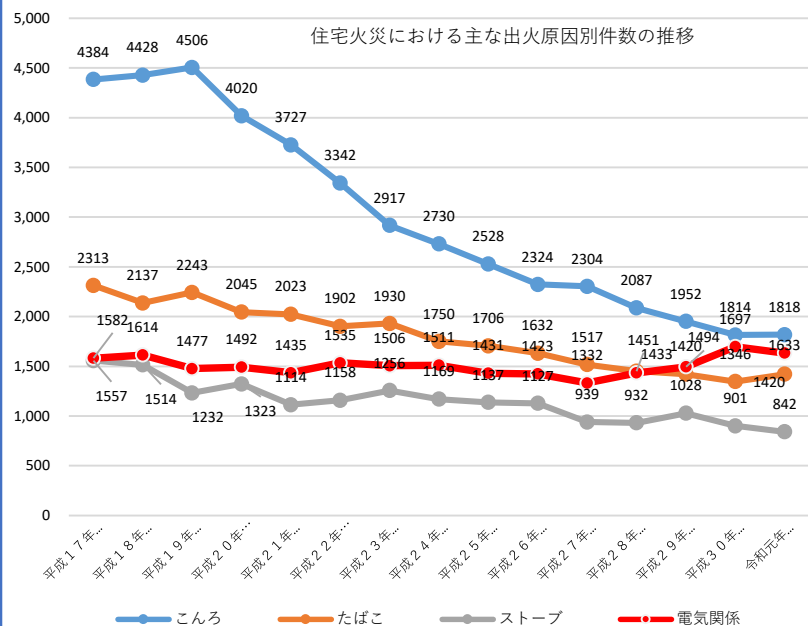
住宅火災における死者数の推移



検討項目① 高齢者の死者が発生した住宅火災の実態について

過去の火災報告より、データ集計・分析を実施。

- ・高齢者の状況と住宅火災による死者数との関係を確認
- ・出火原因と死者の発生した経過について年齢階層別に比較検討
- ・高齢者世帯特有の火災リスクを抽出



たばこ

- 喫煙率は性別や世代によっても異なるため、現時点の年齢別の死者数のみではなく、その推移の分析が必要がある。
- 喫煙率は60代後半の男性で高い。この世代の喫煙率を下げることや、火災になりにくいたばこに切り替えることで大幅に死者が減少する可能性もある。

ストーブ

- 死者数は近年減少。引き続き安全装置付き機器の利用促進などが重要。
- 高齢化に従って死者が増加しているため、特に高齢者におけるストーブの利用方法や、ストーブの周りの整理整頓などを重点的に点検することが必要。

こんろ

- 女性は高齢化に従って死者数が増加するが、男性では60代後半で急増。定年退職など生活習慣が変わることに起因していると思われる。

電気関係

- コンセント、テーブルタップ、電気機器等が主な出火原因。
- 他の要因と異なり近年死者数が増加傾向。男性は60代前半で死者が急増。生活習慣が変わることに起因していると思われる。

灯火

- 死者数は、男性よりも女性の方が多く、高齢化に従って差が大きくなる。

検討項目② 高齢者の生活実態調査について

委託調査により全国65歳以上の高齢者に対しアンケート調査を実施し、高齢者の生活特性、住環境、防火意識に関する実態を集計。調査人数構成は右表のとおり。

世帯構成	65～70歳	71～75歳	76～80歳	81歳以上
一人暮らし世帯	50人	50人	50人	150人
高齢者のみ世帯	50人	50人	50人	150人
高齢者以外と同居世帯	50人	50人	50人	150人

1 火災リスク等について

- 様々な火災のリスクに対しては、**全体的に「危険を感じたことがない」が多い**。火災の危険を感じた割合は、喫煙、調理用の加熱器具、灯明、暖房器具の順で多く、最も多い喫煙でも23%（本人もしくは同居家族が喫煙者ベース）であり、**火災に直結するような火の不始末はあまり経験していないといえる**。
- 年齢別に特徴的な火災リスクをみると、**前期高齢者は暖房器具、喫煙、コンセントの清掃、生活用品の多さ、後期高齢者は灯明、身体の衰えによる電化製品の操作ミスや消し忘れが高く、危険性が高いといえる**。
- 世帯構成別でみると、**一人暮らし世帯は、調理用の加熱器具（安全装置のついていないガスこんろを使用している割合が高い）、高齢者以外と同居世帯は、喫煙、電化製品の長期使用、生活用品の多さが主なリスクといえる**。高齢者のみ世帯は、顕著なリスク項目はみられなかった。

2 火災予防対策・防火意識について

- 消火器具については5割強が設置しており、火災警報器については約7割が設置している**。前期高齢者については、消火器・警報器・火災報知設備の設置率が低い。
- 火災発生時避難を行う自信については**6割以上があると回答**。自信がある/ないともに、理由としては**自身の健康状態によるものが大きい**。年齢が上がり健康への自信がなくなるにつれ、自信がある割合は減少していく。
- 住宅防火診断については、**受けた事がある割合は13.3%に留まったが、アドバイスを受けたい意向は低くないことから、受けた事がない理由は認知度の低さによるものであることが考えられる**。

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書概要

検討項目③ 高齢者の生活実態を踏まえた防火対策について

住宅火災の発生における様々な段階において必要とされる対策を、観点ごとに整理。

I 出火防止

II 早期覚知

III 延焼拡大防止

IV 初期・早期消火

V 早期避難

VI 地域の助け合い

高齢者の日常生活における火災危険性を低減するための3方策

① 火災危険性を誰もが把握できるための仕組みの構築

【出火防止・延焼拡大防止・早期避難・地域の助け合いの各対策に対応】

高齢者本人やその家族等が、消防機関による住宅防火診断等だけでなく、日常生活における火災危険性を容易に把握できるような仕組みの構築を推進

住宅に潜む火災危険性のチェックリストを示すことや、スマートフォンなどで手軽に確認できるアプリケーションの開発等も効果的

② 火災危険を低減するための習慣化を目的とした広報の実施

【全ての火災予防対策に対応】

住民の火災予防に対する意識付けや、火災危険性を低減するための習慣を身につけることを目的に、高齢者やその家族に対して訴求力を高めていく広報を推進

具体的には、多くの高齢者が訪れる行事等への参加や高齢者と接する機会が多い団体等との連携など、適切な広報手段について検討

③ 火災安全性の向上のため、住宅用防災機器等に加え、安全装置付きの機器などの普及促進

【出火防止・早期覚知・延焼拡大防止・初期消火の各対策に対応】

安全装置等の設置されていない火気機器等の使用も火災リスクを高める要因と考えられることから、安全装置付きの機器等への買換えについて、付加的機能を併せ持つ住宅用防災機器等の設置及び交換と併せて推奨

設置促進に際しては、各機器等の業界団体と連携を図り、設置による効果とコストについて丁寧な説明を行うことが重要

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書概要

「住宅防火 命を守る 10のポイント」の作成

平成12年に作成されて以降、各消防本部及び関係団体等において使用されてきた「住宅防火 いのちを守る7つのポイント」を、実施した高齢者の生活実態等の調査結果を踏まえた内容「住宅防火 いのちを守る10のポイント」へと改正

住宅防火 いのちを守る 10のポイント

4つの習慣

1. 寝たばこは絶対にしない、させない。
2. ストープの周りに燃えやすいものを置かない。
3. こんろを使うときは火のそばを離れない。
4. コンセントはほこりを清掃し、不必要なプラグは抜く。

6つの対策

1. 火災の発生を防ぐために、ストーブやこんろ等は安全装置の付いた機器を使用する。
2. 火災の早期発見のために、住宅用火災警報器を定期的に点検し、10年を目安に交換する。
3. 火災の拡大を防ぐために、部屋を整理整頓し、寝具、衣類及びカーテンは、防災品を使用する。
4. 火災を小さいうちに消すために、消火器等を設置し、使い方を確認しておく。
5. お年寄りや身体の不自由な人は、避難経路と避難方法を常に確保し、備えておく。
6. 防火防災訓練への参加、戸別訪問などにより、地域ぐるみの防火対策を行う。

まとめ

火災の実態分析や高齢者の生活実態アンケート調査を通し、高齢者にとっては、これまでの取組に加え、**安全性の高い機器の使用を促進し、出火危険を低減させる事が必要であり、その周知についても、高齢者が参加しやすい行事への参加や高齢者と接する機会の多い事業者など、さまざまな関係団体等との連携強化が重要であることが明らかとなった。**

また、早期覚知、初期消火及び早期避難対策についても、検討結果を周知するとともに、**住宅における火災危険の排除を高齢者や高齢者家族が自ら行えるような、新たな仕組みの構築**を今後実施する必要がある。